

富津市地域公共交通計画 概要版

計画の達成状況の評価

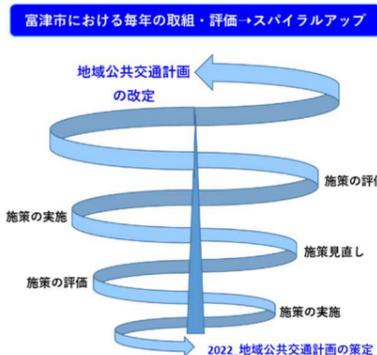
(1) 評価指標

評価指標（アウトカム指標：事業実施の効果を示す成果指標）		
評価指標	現状値(2021)	目標値(2026)
公共交通網の整備に満足している人の割合	11.8%	15%
市内公共交通機関の利用者数	134万人	134万人
公共交通に係る市財政負担額	163,000千円	163,000千円

基本的な方針	目標	事業メニュー	実施主体					実施時期					評価指標（個別事業）						
			富津市	千葉県	鉄道	交通事業者	その他	2023	2024	2025	2026	2027	評価指標	現状値	目標値(2026)				
1 若年層から高齢者の外出目的・時間帯に応じた地域公共交通網の再編と鉄道～その他公共交通機関の乗継利便性向上を目指す	①公共交通を必要とする人のニーズにあった交通網の形成	【1】市民の移動ニーズに対応した路線バスの再編	○			○					検討	→	順次実施	→	年間バス利用者数(富津線以外)	6万2千人	6万2千人		
		【2】地域間幹線系統(路線バス富津線)の維持	○			○					検討	→	順次実施	→	年間バス利用者数(富津線)	14万7千人	15万人		
		【3】JR内房線の利用促進	○	○	○										検討・調整	→	年間市内駅乗車人員	110万人	110万人
		【4】タクシーの利用促進	○				○								利用促進策の検討・順次実施	→	タクシー運賃助成事業登録者数	2,065人	2,600人
		【5】交通空白地有償運送の利用促進	○												ダイヤ検討・調整	→	ぶちバスわだち利用者数	800人	1,000人
	②利用環境整備による利便性の向上	【6】利用しやすい駅舎・車両(バス・タクシー)整備	○	○											検討・調整	→	駅舎の快適満足度	34.3%	40%
		【7】キャッシュレス化の推進						○							検討	→	バス車両のバリアフリー化率	33%	50%
		【8】東京湾フェリーの利用促進	○	○											実施	→	URタクシー導入台数	3台	5台
		【9】高速バスの利用促進	○	○											実施	→	キャッシュレス決済導入率	42%	50%
		【10】地域と連携した地域特性等に即した移動手段の導入	○				○	○							実施	→	商業施設等との連携による利用促進活動の導入件数	2件	3件以上
2 市内各地域の特性や実情に即した住民や来訪者の「お出かけ」を支援できるシステム構築を目指す	④地域にあった移動手段の導入	【11】スクールバス等既存ストックの活用(輸送資源の活用)	○											検討	→	地域と連携した地域特性等に即した移動手段の確保	3件	4件	
	⑤公共交通に係るわかりやすい情報提供	【12】運行情報提供の充実	○	○	○	○	○							作成	→	公共交通総合マップの配布数	延25,500部	延10,000部	
3 利用者目線に立ったわかりやすい公共交通サービスを目指す	⑥高齢者移動支援策の充実	【13】公共交通への移動手段の転換に関する負担軽減	○	○	○	○	○							制度検討	→	運転免許証の自主返納件数	168件	200件	
	⑦商業施設等との連携による公共交通利用促進	【14】商業施設・観光施設等との連携サービスの導入	○				○							検討	→	商業施設等との連携による利用促進活動の導入件数(再掲)	2件	3件以上	
4 多様な主体との連携による観光振興や商業活性化と一体となった持続可能な公共交通を目指す	⑧公共交通の維持増進に関する意識の醸成	【15】市の公共交通の現状に対する理解を深める取組の実施	○											実施	→	路線バスの乗り方教室参加者数	延151人	延150人	
	⑨市民等の輸送を担う人材の確保	【16】運転手確保策の実施	○											実施	→	ワークショップ参加者数	延193人	延100人	
														実施	→	公共交通ニュース発行数	延46,645部	延40,000部	

(2) 評価方法及びスケジュール

項目	2023	2024	2025	2026	2027	
関連調査 評価方法	利用者数実績・整理	○	○	○	○	○
	市民アンケート調査				○	○
	バス利用者聴き取り調査				○	○
事業実施の評価	○	○	○	○	○	
計画(目標達成度)の評価					○	
計画・目標値の見直し					○	
富津市地域公共交通会議の開催	○	○	○	○	○	



計画の概要

(1) 計画の目的

富津市地域公共交通計画は、「公共交通を必要とする人のためのものであること」、「公共交通というバトン」を次世代に繋ぐため、持続可能性を確保するものであること」の2つの考え方を基本とし、市内及び市外とのアクセス等の移手段の確保について、まちづくりとの連動や市民、地域、交通事業者、行政及び関係団体の多様な主体が連携し、将来に渡って持続的かつ安定的に、安全安心な公共交通を維持・充実することを目的とする。

(2) 計画の位置付け

本計画は「地域公共交通の活性化及び再生に関する法律」第5条に規定する法定計画であり、「富津市みらい構想」の基本方針や「富津市まち・ひと・しごと創生総合戦略」等で示されている基本的な考え方を踏まえ、総合的なまちづくりにおける公共交通に係る事項を位置付ける計画とする。

(3) 計画区域

富津市全域

(4) 計画期間

令和5(2023)年度から令和9(2027)年度までの5年間

公共交通計画に関する基本的な方針

(1) 公共交通に関する基本的な方針

- ①若年層から高齢者の外出目的・時間帯に応じた地域公共交通網の再編と鉄道～その他公共交通機関の乗継利便性向上を目指す
- ②市内各地域の特性や実情に即した住民や来訪者の「お出かけ」を支援できるシステム構築を目指す
- ③利用者目線に立ったわかりやすい公共交通サービスを目指す
- ④多様な主体との連携による観光振興や商業活性化と一体となった持続可能な公共交通を目指す

(2) 公共交通ネットワークのあり方

①公共交通システムの機能分担

各公共交通機関が提供するサービスの特徴を最大限に発揮し、適切な役割分担のもと緊密に連携しながら、利便性向上と効率的な公共交通ネットワークの構築を目指す。

地域間交通	基幹	JR内房線、フェリー、高速バス
地域内交通	幹線	路線バス(市内外を結ぶ路線) : 富津線、イオンモール富津線、富津市役所・君津駅線、鹿野山線
	支線	路線バス(市内路線): 湊富津線・笹毛線、竹岡線、戸面原ダム線 タクシー、交通空白地有償運送: ぶちバスわだち、峰タク
その他特定の利用者等の移動を担う輸送資源		介護タクシー、福祉有償運送、スクールバス、無料送迎バス等、互助による輸送

②交通結節点: 市内6駅(青堀駅、大貫駅、佐貫町駅、上総湊駅、竹岡駅、浜金谷駅)、君津駅(君津市)、浜金谷港、イオンモール富津、富津浅間山BS

※交通結節点の役割: スムーズな乗換機能、不安なく快適に待てる空間、利用しやすい交通施設

計画の目標及び実施事業

目標① 公共交通を必要とする人のニーズにあった交通ネットワークの構築

事業	実施主体	事業概要
【事業1】市民の移動ニーズに対応した路線バスの再編	路線バス事業者、市、高校	既存路線バスは、一部経路変更とバス停の新設を検討し、通院や買い物等のニーズに即したダイヤの見直しを行うとともに、鉄道と路線バスとの接続を向上させるため、バス事業者との協議・調整を図ります。富津地区を中心に、循環バスの可能性について検討します。利用者数が減少傾向にある路線は、更なる運行効率化を検討しつつ、新たな輸送手段の検討・導入等の進捗状況や役割分担を踏まえ、ルートや運行頻度の見直し等の再編による共存を目指します。また、市内高校通学者の通学経路に対する情報共有や、登下校時間に合ったルート・ダイヤ設定、雨天時の対応などの可能性について検討します。
【事業2】地域間幹線系統（富津線）の維持	路線バス事業者、県、市、沿線自治体	路線バス富津線については、国や千葉県より補助を受け運行しており、引き続き運行を維持できるよう関係事業者、沿線自治体と調整しながら、利用しやすいダイヤの見直し、路線情報（ダイヤ・運賃等）についての効果的な発信に取り組み、増収・増客を図ります。
【事業3】JR内房線の利用促進	鉄道事業者、県、市	鉄道とバスとの乗継ぎについて、需要が高いと考えられる乗継パターンから優先して接続改善に取り組みます。また、「サンキュー♡ちばフリーパス・フリー乗車券」や「駅からハイキング」などの企画切符の販売や、各種イベントの開催などにより利用促進を図ります。
【事業4】タクシーの利用促進	市、タクシー事業者	「タクシー運賃助成事業」は、利用方法・範囲、利用回数等の制度の見直しを継続して実施し、利用促進を図ります。市南部では配車数増の可能性など事業者との対話を継続します。
【事業5】交通空白地有償運送の利用促進	交通空白地有償運送事業者、市	「ぶちバスわだち（竹岡地区交通空白地有償運送）」及び「峰タク（峰上地区交通空白地有償運送）」は、国の補助金を活用することで安定的な確保維持を目指し、定期的な運行内容の見直しや周知広報による利用促進を検討します。

目標② 利用環境整備による利便性の向上

事業	実施主体	事業概要
【事業6】利用しやすい駅舎・車両（バス・タクシー）整備	鉄道、路線バス、タクシー事業者、市	市内の一部駅では、窓口営業時間の短縮など駅員が不在となる時間帯が以前より拡大し、利用者の不安感や利便性の低下等が懸念されるため、他地域で実施している駅業務の外部委託など地域と連携した取組み等の事例を参考に駅の運営手法を研究します。路線バス、タクシー事業者は、国や千葉県の補助制度を活用し、乗降しやすい車両の導入を進めます。
【事業7】キャッシュレス化の推進	路線バス事業者	市内路線バスの7路線のうち、富津線及びイオンモール富津線が交通系ICカード導入済みのため、今後、他のバス路線についても今後のインバウンド需要や決済技術の進歩等を踏まえ、低コストで使い勝手の良いキャッシュレスシステムの導入を検討します。

目標③ 広域アクセスに関する利便性の向上

事業	実施主体	事業概要
【事業8】東京湾フェリーの利用促進	フェリー事業者、バス事業者等、市	マザー牧場や鴨川シーワールド、ゴルフ場、アウトレットモール等との乗船パック、船上ビアガーデン等船上企画券の販売を継続的に実施するとともに、鋸山日本遺産候補地域と関連し、クルーズ運航の販売など観光資源を活用した利用促進に取り組みます。また、高速バス、路線バスとの連携やその他の二次交通の改善による利用促進を実施します。
【事業9】高速バスの利用促進	高速バス、カーシェア事業者、市	高速バスは、引き続き周知広報活動による利用促進を実施します。また、富津浅間山BSからの二次交通として、カーシェアリングを導入しているため、高速バスと連携した利用促進策を検討します。併せて、待合環境の改善を検討します。

目標④ 地域にあった移動手段の導入

事業	実施主体	事業概要
【事業10】地域と連携した地域特性等に即した移動手段の導入	市、地域、路線バス事業者、タクシー事業者	地域住民が主体となり、各地域に必要な移動手段や輸送量等を研究し、地域にとって必要な移動手段の認識を共有することで、既存の交通機関の見直しや、交通空白地域又はこれに準ずる地域におけるコミュニティバス、乗合タクシー、デマンド型交通などの運行（交通事業者に委託）及び自家用有償運送により移動手段を導入します。
【事業11】スクールバス等の既存ストックの活用（輸送資源の活用）	市、スクールバス等運行事業者	小・中学校の再配置により、大佐和地区及び天羽地区において運行しているスクールバス11路線について、今後も教育委員会等と調整を図りつつ、活用方法（混乗化、間合い利用、統合）を検討します。また、民間企業等が保有する様々な輸送資源の活用可能性についても併せて検討します。

目標⑤ 公共交通に係るわかりやすい情報提供

事業	実施主体	事業概要
【事業12】運行情報提供の充実	市、交通事業者	「公共交通総合マップ」を引き続き作成し、配布します。また、駅等における各交通機関の乗り場やダイヤの情報提供を目的とした掲示物を設置し、利用促進を図ります。

目標⑥ 高齢者移動支援策の充実

事業	実施主体	事業概要
【事業13】公共交通への移動手段の転換に関する負担軽減	市、交通事業者、富津警察署	「ノーカー・サポート優待証（日東交通）」や「タクシー運賃助成事業」について各種情報媒体を活用し、富津警察署とも連携し、周知PRを積極的に行います。また、公共交通に乗り慣れていない高齢者に対し、「マイ時刻表」の作成支援を引き続き行います。さらに、移動困難者の日常生活のお出かけ機会を確保できる「新たな移動手段」とバス路線の連携を促進する方策を検討します。

目標⑦ 商業施設等との連携による公共交通利用促進

事業	実施主体	事業概要
【事業14】商業施設・観光施設等との連携サービスの導入	路線バス事業者、企業、観光協会、市	観光施設、商業施設と連携し、公共交通の利用に付加価値を付けた割引サービスや企画切符等を検討します。さらに、公共交通に乗り慣れていない市民や観光客に対して、公共交通を利用した「おでかけモデルプラン」を作成し、市ホームページへの掲載などにより需要の掘り起こしを図ります。

目標⑧ 公共交通の維持確保に関する意識の醸成

事業	実施主体	事業概要
【事業15】市の公共交通の現状に対する理解を深める取組みの実施	市、路線バス事業者、地域、交通事業者	小・中学生や、高齢者を対象に、路線バスの乗り方教室を開催します。また、ワークショップの開催、公共交通ニュースの発行など多様な情報媒体を活用し、モビリティマネジメント活動の施策を展開します。さらに、交通不便地域の分布状況や地域の移動困難者の特性等の地域単位データを活用し、地域に見合った移動手段を考える機会を増やします。

目標⑨ 市民等の輸送を担う人材の確保

事業	実施主体	事業概要
【事業16】運転手の確保策の実施	バス・タクシー事業者、ハローワーク、市	ハローワーク、近隣市等と連携したバスやタクシー運転手に特化した就職イベントを開催します。また、市内公共交通事業者の人材確保や人材育成を支援するため、従業員の二種免許取得費用に関する補助制度を検討します。